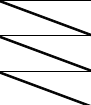


営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名		チェック	成果物として 竣工後提出	営繕課HPに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
		当初 変更 竣工					
1.	契約前提出書類						
	(1) 建設リサイクル法第12条関係様式（説明書）	☐		○	落札決定時～契約まで		特定建設資材を用いた次の工事 ① 延床面積80㎡以上の建築物の解体工事 ② 延床面積500㎡以上の建築物の新築・増築工事 ③ 請負金額1億円以上の建築物の修繕・模様替工事 ④ 請負金額500万円以上の建築物以外の工作物の解体工事又は新築工事等
	(2) 建設リサイクル法第13条関係様式（分別解体等の方法）	☐ ☐			落札決定時～契約まで		
2.	契約時提出書類						
	(1) 免税事業者届出書	☐		○	契約時		
	(2) 履行保証	☐			〃		当初設計金額500万円以上の工事
	(3) 建設業退職金共済制度掛金収納届出書	☐		○ (貼付台紙)	〃		工場製作を除く全ての工事
	(4) 法定外労災保険の加入を証明するもの	☐			〃		全ての工事
	(5) 工事成績評定に関する意向確認書	☐ ☐		○	落札決定日～契約日、変更契約時		当初請負金額500万円以上3000万円未満の指名競争入札及び一般競争入札（価格競争）により発注した工事 変更契約額が増額により500万円以上となった工事
※	特定元方事業者の事業開始報告	☒	労働基準監督署 へ提出		工事着手後遅滞なく	使用労働者の数が常時10人未満の場合は省略可	
3.	工事実績情報サービス（CORINS）の作成						
	(1) 登録のためのお願ひ	☐ ☐ ☐			受注・変更・竣工及び訂正時 事象があってから14日以内（土日祝等を除く）	変更と竣工の間が14日に満たない場合は「変更登録」の省略可	請負金額500万円以上の工事
	(2) 登録内容確認書（工事実績）						
4.	中間検査の実施項目、時期の協議	☐			工事着手前		
5.	営繕工事電子納品協議チェックシート	☐ ☐		○ (電子納品様式)	工事着手前、納品時		
6.	請負代金法定福利費内訳書	☐		○	契約後14日以内（土日祝等を除く）		
7.	工程表	☐ ☐		○	契約後14日以内（土日祝等を除く） ※余裕期間制度（着手日指定型）の場合は、工事着手日から起算して14日以内（土日祝等を除く）	以下のいずれかの場合は、工事着手日を明記 ・余裕期間制度（着手日指定型）の対象工事 ・担い手確保工事（発注者指定型）の対象工事 ・担い手確保工事（受注者希望型）の対象工事 で試行を希望する場合	全ての工事。次のいずれかに該当する場合は省略可。 ① 当初工期が30日未満の工事 ② ①のうち、工期が30日以上になった変更工程表。 ただし、工期延伸により60日以上となる場合は省略不可。 ③ 変更契約時の残工期が30日未満の変更工程表 ④ 変更契約時、工程に影響がない軽微な数量増減となる場合の変更工程表
8.	(1) 現場代理人及び主任技術者等選任（変更）通知書	☐ ☐		○	総合評価落札方式：落札候補者となった時点 請負金額3,000万円未満：契約後14日以内 （土日祝等を除く） 変更：変更日から14日以内（土日祝等を除く）		全ての工事
	(2) 低入札工事の専任配置技術者選任（変更）通知書	☐ ☐		○			(2)：低入札価格調査基準価格を下回って契約する工事
	(3) 実務経験証明書	☐ ☐		○			(3)：実務経験で主任技術者を選任する場合
	(4) 主任技術者・現場代理人兼務申請書	☐ ☐		○	兼務申請書：(1)～(3)と同時に提出		(4)：兼務の要件を満たす工事
	(5) 人員の配置を示す計画書	☐ ☐		○			(5)：専任特例1号を兼務する工事
	(6) 工事完了誓約書	☐		○	落札候補者となった時点		(6)：落札候補者となった時点で、配置予定技術者が他の工事に従事している場合
9.	技術者台帳	☐ ☐ ☐			契約後14日以内（土日祝等を除く） ※余裕期間制度（着手日指定型）の場合は、工事着手日から起算して14日以内（土日祝等を除く） 内容変更：変更日から14日以内（土日祝等を除く） 完成時：竣工検査請求書提出時		元請・下請金額が200万円以上の全ての工事 ※徳島県内に主たる営業所を有する施工業者のみ
10.	アスベストの使用の有無の調査（事前調査）の報告	☐		システム	工事着手前	石綿事前調査結果報告システムにて報告 システムでの報告内容を監督員にも報告すること	建築物の解体工事：解体部分の床面積の合計が80㎡以上 建築物の改修工事：請負金額が税込100万円以上 特定の工作物の解体・改修工事：請負金額が税込100万円以上

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名		チェック		成果物として 竣工後提出	営繕課HPに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
		当初	変更	竣工				
11.	(1) 施工体系図 (2) 施工体制台帳 （※営業者、運搬業者の作業員名簿は提出不要） (3) 再下請負通知書 (4) 県内業者を下請け選定しない理由書 (5) 理由書（様式第1号） （※対象工事で下請次数が特記仕様書に定める次数以上となる場合のみ）	☐	☐		☐	下請契約締結時：14日以内（土日祝等を除く） 変更：変更日から14日以内（土日祝等を除く）	(1)と(2)・(3)・(4)をセットで提出	下請け契約を結ぶ全ての工事 (4)：請負金額1億円以上の工事が対象 (5)：下請次数を制限した試行工事が対象 （当初請負対象金額5,000万円以上の建築一式工事）
12.	(1) 総合施工計画書 (2) 工種別施工計画書 (3) 施工図	☐	☐	☐		工事着手前	様式自由 営繕課HPにチェックリストあり	全ての工事
13.	資材使用関係							
	(1) 木材使用届 ※参考書式 (2) 県内産資材、県産木材を使用しない場合の理由の確認資料 (3) 任意仮設における県内産木材購入実績報告書 (4) 徳島県認定リサイクル製品等使用実績報告書	☐	☐	☐	☐	施工計画書と同時に提出 施工計画書と同時に提出 竣工時（任意提出） 竣工時（任意提出）	理由は施工計画書に記載 必要な場合に確認資料を提出	全ての工事 全ての工事
14.	使用材料一覧表		☐	☐	☐	竣工時	完成図書（内表紙）に貼付（3部） 電子データをCD-R等に保存	全ての工事
15.	VOC対策関係仕上り材料一覧表		☐	☐	☐	竣工時		該当する材料を使用した場合
16.	再生資源利用（コブリス・プラス）の作成	計画	実施					
	(1) 再生資源利用計画(実施)書（コブリス・プラス） (2) 再生資源利用促進計画(実施)書（コブリス・プラス）	☐	☐	☐	システム	計画書：施工前 実施書：工事完了後速やかに		資源有効利用促進法の対象となる工事 建設リサイクル法の対象となる工事
17.	同等品使用願	☐		☐	☐	12. 施工計画書と同時に提出		同等品を使用する場合
18.	(1) 工事週報 (2) 月間工程表	☐	☐		☐	着手日から2週毎 毎月25日に翌月分を提出		全ての工事 全ての工事
19.	工事施工報告書	☐			☐	前月分を翌月10日までに（工事監理事務所に提出）（土日祝等を除く）		請負金額5,000万円以上の工事
20.	休日・夜間作業届	☐			☐	事前に提出	電子メールにて監督員へ送付	全ての工事
21.	(1) 事故速報 (2) 事故報告書	☐	☐		☐	事故速報：事故発生後直ちに 事故報告書：原則事故発生後1週間以内		事故があった場合 監督員から指示による
22.	工事打合せ簿	☐			☐	適宜	電子メールにて監督員へ送付	全ての工事
23.	支障となる物件について（報告）	☐			☐	現場着手前	施工箇所とその周辺に支障物が存在する場合も現場着手前に提出（監督員確認後工事着手）	全ての工事
24.	営繕課発注現場安全再確認シート	☐			☐	仮囲い設置時、随時	仮囲い撤去まで随時点検・記録（保管）	全ての工事
25.	墜落防止フェックシート	☐			☐	足場設置時、撤去時、使用時	高さ2m以上の場所で作業を行う場合は毎回 検査時に確認	全ての工事
26.	足場チェックリスト	☐			☐	足場設置時	足場開始使用前（監督員確認後の使用開始）	
27.	技能士フェックシート		☐	☐	☐	竣工時		全ての工事

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名		チェック	成果物として 竣工後提出	営繕課HPに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
		当初 変更 竣工					
	登録基幹技能者設置届	☐		○	実施前		総合評価落札方式の入札時に配置を申請している場合
28 .	試験結果等（必要な書類適宜）				竣工時		全ての工事（特記による）
	※VOC濃度測定結果書	☐	○	/			
	※アスベスト粉塵濃度測定結果	☐	○	/			
	※アスベスト分析調査結果	☐	○	/		3 部提出	
	※ダイオキシン分析結果	☐	○	/			
	※載荷試験（杭・地盤）結果	☐	○	/			
	※騒音振動調査結果	☐	○	/			
	※汚泥試験結果	☐	○	/			
	※土壌分析結果	☐	○	/		3 部提出	
	※六価クロム溶出試験結果	☐	○	/			
	※シーリング 材PCB含有試験結果	☐	○	/			
	※コンクリート圧縮強度試験	☐	○	/			
	※超音波探傷試験報告書	☐	○	/			
	※各種試験成績書	☐	○	/			
	※各種検査証明書	☐	○	/			
	※製品検査結果報告書	☐	○	/			
	※その他試験結果	☐	○	/			
29 .	品質管理書類（必要な書類適宜）				竣工時		全ての工事
	※出荷証明書	☐	○	/			請負代金額500万円以上の工事
	※納入証明書	☐	○	/			
	※防水保証書	☐	○	/		原本を完成図書に添付	
	※認定証（大臣認定品）	☐	○	/		原本を完成図書に添付	
	※出来形図	☐	○	/			
	※その他品質規格を確認するために必要な書類	☐	○	/			請負代金額500万円以下は写真等で確認を行う
30 .	産業廃棄物処分場の変更にかかる理由書	☐		○	変更時		産廃処分場を変更する場合（優良処分業者同士の変更は不要）
31 .	産廃処分場許可証の写し	☐	○	/	竣工時		
32 .	産廃収集運搬許可書の写し	☐	○	/	竣工時		
33 .	マニフェスト（D又はE票）	☐		/	竣工時	検査時に確認、完成図書に添付不要	電子の場合は受渡確認票
34 .	収集運搬委託契約書の写し	☐	○	/	竣工時		
35 .	産廃収集運搬車両の車検証の写し	☐	○	/	竣工時	自社運搬の場合	
36 .	防護管取付サービス利用明細書の写し 請求書の写し	☐	○	/	四国電力から受領後速やかに		四国電力へ防護管取付サービスを申し込んだ工事

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名		チェック	成果物として 竣工後提出	営繕課HPに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
		当初 変更 竣工					
37 .	アスベスト除去 施工記録報告書	☐	○		竣工時	2部提出	アスベスト除去工事がある場合
38 .	特定粉じん排出等作業完了報告書	☐	○	○	竣工時	2部提出	アスベスト除去工事がある場合
39 .	建設機械（低騒音形・低振動形・排ガス規制）の指定	☐	○		竣工時		
40 .	建設発生土搬出調書	☐	○	○	竣工時		建設発生土を現場から搬出する工事
41 .	土砂受領書（土砂搬出及び受領証明書） 再生資源利用促進計画の作成に伴う確認結果票	☐	○		竣工時		建設発生土においてストックヤードを利用する工事
42 .	交通誘導員勤務実績報告書	☐	○	○	前月分を翌月10日までに		交通誘導員を置く工事
43 .	ボランティア活動報告書・創意工夫報告書	☐	○	○	竣工時		ボランティア活動、創意工夫等を行った場合
44 .	トラックレン接触事故防止装置の使用報告書	☐	○	○	竣工時		トラックレンを使用した場合
45 .	仮設トイレ設置報告書	☐ ☐		○	設置時、変更時		仮設トイレを設置した場合
46 .	工事写真	☐	○ (電子)		竣工時	検査時にデータで確認、電子データをCD-R等に保存	
47 .	工事写真帳（着手前・竣工後）	☐	○		竣工時	しゅん工検査時に提出 表紙に工事名、工事箇所、工期、施工者記載	営繕工事写真撮影要領による
48 .	(1) 建設業退職金共済証紙現物交付報告書	☐	○	○	竣工時		
	(2) 建設業退職金共済証紙貼付報告書	☐	○	○	竣工時		
	(3) 建設業退職金共済証紙貼付内訳書	☐	○	○	竣工時		
	(4) 辞退届	☐	○	○	竣工時		
49 .	工事竣工検査請求書	☐		○	竣工時	2部提出	全ての工事
50 .	支払関係書類						
	前払金保証書（中間前払金保証書）	☐			請求時		前金払：当初請負金額100万円以上の任意の工事
	中間前金払認定請求書・工事履行報告書	☐		○	請求時		
	請求書（精算払・前金払・中間前金払・部分払）	☐		○	請求時	2部提出	
	契約保証金還付請求書	☐		○	請求時		契約締結時に契約保証金を納付した者のみ
51 .	保証書に係る受領書	☐		○	竣工時		契約保証を「銀行等の金融機関の保証」で行った場合
52 .	竣工図面	☐	○ (製本、電子)		竣工時	製本3部提出、電子データをCD-R等に保存	全ての工事
53 .	その他検査官が求める書類	☐	適宜				

営繕課への提出書類一覧（R7.5～）

提出書類名	チェック			成果物として 竣工後提出	営繕課ＨＰに 様式掲載	提出時期	注記	対象工事
	当初	変更	竣工					
工事現場の見やすい場所に掲示する書類・標識								
１．建設業許可を示す標識				-				
２．建退共制度関係に関する標識				-				
３．施工体系図				-				
４．再下請負通知書を元請負人に提出すべき旨の書面				-				
５．労災保険関係に関する標識				-				
６．緊急時連絡表				-				
７．作業主任者				-				
８．建築基準法による確認表示板				-				
９．建築物等の解体等の作業に関する表示（アスベスト）				-	○			全ての解体・改修工事
１０．建設リサイクル法通知済証				-				建設リサイクル法対象工事
１１．新労務単価の対象現場である旨の表示ポスター				-				
１２．再生資源利用計画				-				資源有効利用促進法対象工事
１３．再生資源利用促進計画				-				資源有効利用促進法対象工事
※ホームページに掲載している様式は、徳島県のホームページ内にある「営繕課」のページからダウンロードできます。								
ＨＰへ掲載している様式の分類 １.契約・検査・支払関係 ２.施工体制関係 ３.施工管理関係 ４.安全関係 ５.資材使用報告書関係								
※「公共工事に係る県内産資材調達の実施要領」については、徳島県のホームページ内にある「建設管理課」のページに掲載されています。								
※工事成績表の調査項目別運用表について、徳島県のホームページ内にある「公共入札検査課」のページに掲載されています。								